

2020年7月9日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
CRE ロジスティクスファンド投資法人
代表者名 執行役員 伊藤 毅
(コード番号 3487)

資産運用会社名
CRE リートアドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 毅
問合せ先 企画部長 戸田 裕久
TEL:03-5575-3600

資金の借入れ（借入の一部中止及び減額並びに各借入先の借入金額の確定） に関するお知らせ

CRE ロジスティクスファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2020年6月29日付「資金の借入れ（新規借入れ及び借換え）に関するお知らせ」にて公表した借入れ（以下「本借入れ」といいます。）の一部について借入れを中止及び減額すること（以下「本中止及び減額」といいます。）を本日、決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本借入れのうち一部未定であった各借入先の借入金額が確定しましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 本中止及び減額の内容

2020年6月29日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」にて公表した新投資口発行による資金調達額が確定したことを踏まえ、本借入れのうち、株式会社三井住友銀行を借入先とする長期借入金400百万円の新規借入れを中止いたします。

また、長期借入金7,400百万円の借入額を7,100百万円に、株式会社三井住友銀行を借入先とする長期借入金880百万円を250百万円に減額いたします。

2. 借入先ごとの借入金額の内訳の確定内容

2020年6月29日付「資金の借入れ（新規借入れ及び借換え）に関するお知らせ」にて公表した本借入れのうち、上記1.にて7,400百万円から減額した長期借入金7,100百万円について、各借入先の借入金額が確定しました。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（借入の一部中止及び減額並びに各借入先の借入金額の確定）に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入日	借入方法	返済期限	返済 方法	摘要
長期 借入金	株式会社三井住友銀行	1,500	基準金利 (注) +0.500%	2020年 7月13日	2020年 7月9日 付で締結 した個別 貸付契約 に基づく 借入れ	2026年 7月31日	期限 一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社みずほ銀行	1,400						
	株式会社日本政策投資銀行	1,200						
	三井住友信託銀行株式会社	800						
	株式会社りそな銀行	500						
	株式会社新生銀行	500						
	株式会社百十四銀行	500						
	株式会社西日本シティ銀行	400						
	株式会社福岡銀行	300						
合計	7,100	—	—	—	—	—	—	

(注) 金利スワップ契約を締結し、実質的に0.608%で固定化しています。金利スワップ契約の詳細については、2020年7月8日付「金利スワップ契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位：百万円)

	本借入れ実行前	本借入れ実行後	増減
短期借入金	—	1,750	1,750
長期借入金 (注)	35,719	41,919	6,200
借入金合計	35,719	43,669	7,950
投資法人債	—	—	—
有利子負債合計	35,719	43,669	7,950

(注) 長期借入金には1年以内に返済期限が到来する借入金も含まれます。

4. 今後の見通し

本件による影響は軽微であり、2020年6月29日付「2020年12月期の運用状況の予想の修正及び2021年6月期の運用状況の予想に関するお知らせ」にて公表した2020年12月期及び2021年6月期の運用状況の予想に変更はありません。

5. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れに係るリスクに関して、2020年6月29日付有価証券届出書「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」及び2020年3月24日付有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<https://cre-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ（借入の一部中止及び減額並びに各借入先の借入金額の確定）に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。